



2024年2月14日

各位

会社名 クリエイトメディック株式会社
(コード：5187、東証スタンダード)
代表者名 代表取締役会長兼社長 佐藤 正浩
問合せ先
役職・氏名 取締役執行役員 管理本部長
今澤 修
(TEL 045-943-2611 (代表))

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、現状分析、取組方針および内容について、本日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 現状分析

当社グループは、1974年の創業以来、経営理念である「からだにやさしい未来の医療を築く」の実現に向けて、安全で品質の高い医療機器の製造・販売に邁進してまいりました。

しかしながら、足元の連結業績は、2022年以降の円安による輸入仕入コストの増加および原油価格高騰による物流コストの上昇などにより、2019年以降、営業利益が減少し、さらに、2023年第3四半期では繰延税金資産の取崩しにより当期純利益が大幅に減少いたしました。

現時点における当社の株主資本コストは3.9%と想定しておりますが、このような厳しい業績により、特に2022年以降はROEが想定する資本コストを下回る状況となっております。これは売上高営業利益率が低下していることに加え、株主資本をM&Aなど効果的な投資に活用できておらず、結果として資本収益性が低下しているものと分析しております。

また、PBRは過去から1倍割れで推移しておりますが、これは当社の事業活動に対して投資家の皆さまから十分なお理解が得られていないことが要因であると認識しております。

	2019/12期	2020/12期	2021/12期	2022/12期	2023/12期
売上高(百万円)	10,843	10,830	11,698	12,326	12,585
営業利益(百万円)	1083	984	866	741	821
経常利益(百万円)	1,065	952	1,009	834	872
当期純利益(百万円)	725	659	660	482	154
ROE(%)	5.6	5.0	4.8	3.3	1.0
1株当たり純資産(円)	1,414.36	1,454.41	1,563.55	1,618.10	1,641.60
期末株価(円)	1,050	989	979	880	892
PBR(倍)	0.74	0.68	0.63	0.54	0.54
1株当たり配当金(円)	37	37	37	37	37
配当性向(%)	47.5	52.0	51.0	73.1	218.5

2. 取組方針・内容

当社グループは、2024年の50周年を節目として、経営理念の深化、医療市場への貢献と将来の持続的成長に向けた3か年の中期経営計画（2023~25）を策定し、重要施策に取り組んでおります。今後はさらに資本効率を意識した経営と、株主・投資家の皆さまへの情報開示を充実させることで、資本収益性の向上と企業価値の増大を目指して参ります。

(1) 中期経営計画の達成

当社グループの成長戦略として、中期経営計画の経営目標・重要施策を設定し、グループが一体となり、目標達成に向けて取り組んでおります。

(経営目標)

連結売上高 140 億円、連結経常利益 14 億円 ※2025年12月期の業績目標

(重要施策)

- ① 自社販売の新製品投入、原価高騰に伴う販売価格改定による国内販売の拡大
- ② 海外販売体制の強化、東南アジアなど新興国向け製品投入による海外市場の更なる販売拡大
- ③ 当社グループ開発部門の連携強化による自社開発品の新製品上市
- ④ 将来的な成長戦略の柱となる新規事業の探索、M&A・アライアンスを含めた事業化の推進
- ⑤ 今後の将来構想として10年後の“ありたい姿”の創造、バックキャストによる活動の推進
- ⑥ 当社および関係会社の人材育成、専門的な知識・経験・能力を有する多様性の確保
- ⑦ DX 戦略（Digital Transformation）の推進
- ⑧ ステークホルダーの期待および社会課題の解決を目的としたサステナビリティの推進

(2) 売上高純利益率の改善

① 営業利益率の改善

当社の ROE を改善するために売上高営業利益率をさらに高い水準とすることが必要となります。今後は、販売価格の改定や売上原価・販管費のコスト削減に加え、さらに資本コストを意識した経営資源の再配分にも努めて参ります。

(3) 総資産回転率の改善

① 事業ポートフォリオの選択と集中

事業ポートフォリオの最適化として、今後の成長や収益性が期待できる事業に経営資源を集中し、資本収益性の改善を目指して参ります。

② 資産の売却、オフバランス

当社は、事業所の有効活用と維持管理費用の削減、営業・開発部門等の業務効率化を目的として、本社事業所の売却を決定し、2023年9月26日に「本社移転ならびに固定資産売却に関するお知らせ」を公表しております。今後も事業所の最適化を検証し、資産の効率化と現金の有効活用を検討して参ります。

(4) 企業価値の向上

① 株主還元の充実

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要施策と位置づけ、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。この配当方針に加え、今後は自己株式の取得を機動的に実施することで、最終的な総還元性向の充実を目指して参ります。

② IR・情報開示の充実

当社の事業活動を投資家の皆さまにご理解いただくためには、IRの充実が必要と考えます。今後は、当社ホームページや適時開示による積極的な情報発信に努めて、機関投資家との面談や個人投資家向けの会社説明会の実施を検討して参ります。

以 上